

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒140-0002
 住 所 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー 27階
 氏 名 サンアロマー株式会社 印
 代表取締役社長 西川 直規
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	サンアロマー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町13-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	13,041	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	製造本部 川崎工場
		所在地	川崎市川崎区千鳥町13-1
		電話番号	044-276-3571
		FAX番号	044-276-3560
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	温対法、および改正省エネ法の順守を基準に、会社内組織整備、工場内事務所を含む設備の運転、新設、改造時の環境影響考慮を行うことで、温暖化対策を図る。 ・温対法・省エネ法に準拠した会社組織の改編 ・取得済みISO14001活動の推進 など。詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	グリーン購入制度の活用、ゼロエミッションを目標とした活動など。 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

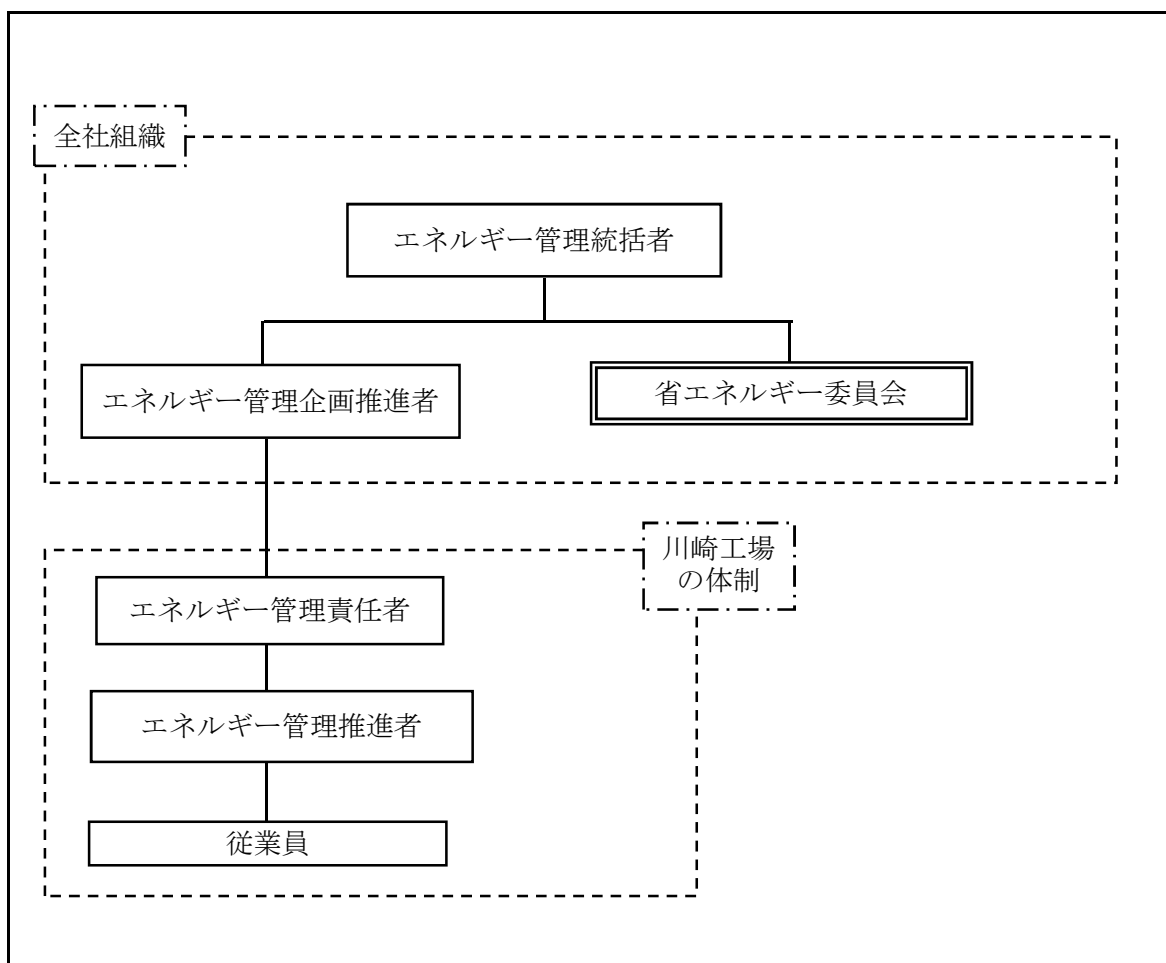
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体
 (1) 当社の場合はエネルギー由来の温室効果ガスが対象となるため、省エネルギー活動を通じて温室効果ガス排出量の削減を達成すべく、平成 22 年 1 月にエネルギー委員会を設立し組織的な取組を開始し、今後継続的に活動を推進する。
 (2) レスポンシブル・ケア(RC)活動の年度目標、長期目標に省エネ、CO₂ 排出量削減の目標を定量的に定め活動に取り組む。
2. 市内事業者 (川崎工場/研究開発本部)
 (1) 川崎市の計画期間 (3 年間) と省エネ法・温対法報告書に基づく中期目標の整合性とり、内容を実施する。
 (2) RC 活動、ISO14001 などで規定した目標を実施する。
 事務所の積極的な消灯などを含む
 (3) 上記等の結果のチェックを行い次年度以降の計画に反映する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 29,190 (調) 29,190	t-CO ₂	(実) 27,451 t-CO ₂
削減率	(実) 6.0	%	(実) 1,739 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /ton
基準年度の値	0.2381	目標年度の値	0.2357
削減率	1.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>基準を排出量原単位とした。 中期計画にある設備改造の実施効果が約0.7[%]。その他スチームや大型電動機の運転管理強化で毎年0.1[%]の削減を見込んだ。 排出量の削減幅が大きいのは、目標年度の生産量見込みが少ないため プラントの次回定期修理が平成24年で、それまでは大規模な改造などによる大幅な改善は行えない。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>◎推進体制の整備 改正省エネ法に合わせた社内組織の整備により、本社にも省エネ法・温対法に関する組織が整備される。それとの連携により全社的な推進体制を構築する。</p> <p>◎設備などの保全管理 従来から継続している設備の保全を継続するとともに、管理標準の見直しなどを進めてゆく。</p> <p>◎熱使用設備 保温・保冷が不十分な個所は随時強化し改善する。同時に配管腐食の計画的な点検・整備を行い設備不良の低減を図る。</p> <p>◎電動機使用設備の新設・改造・更新 負荷変動がある電動機使用設備の新設・改造・更新時には、インバーター方式の採用など稼働状況に対応しやすい機器の選定を検討する。</p> <p>◎温暖化ガスの使用停止 プロセス用冷凍機の冷媒をフロンから自然冷媒(予定プロピレン)へ変更する</p> <p>◎その他 ISO14001に則り、事務所の省エネを継続的に進めるために、機会毎に照明のLEDランプ化、冷暖房設備のヒートポンプ方式への変更、などを進める。事務用品の購入にはグリーン購入法を活用する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社での再生可能エネルギーの導入計画は現在ない。
ただし事務所空調のヒートポンプ方式への切替などは、今後検討したい。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

設備改造などの時に、より効率の良い設備を導入することを心がけている。

- ・平成21年度にA系列液相リアクター攪拌機の更新を実施

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・購買事務委託先のグリーン購入制度を通して、貢献を継続
 - ・廃棄物についてはゼロエミッションの目標設定を行い、廃棄物の分別化・再利用を促進する。
 - ・製品ライフサイクル中での環境負荷低減を目標にする。
- 製品生産時のエネルギー由来CO₂排出量を低減することで、製品ライフサイクルとして、より環境負荷の少ない製品を顧客に提供する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	29,190	t-CO ₂
(調)	29,190	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
製造本部 川崎工場	川崎区千鳥町13-1	1635	プラスチック製造業	28,320 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	1
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--